

四半期報告書

(第111期第1四半期)

自 2023年1月1日

至 2023年3月31日

セーラー万年筆株式会社

広島県呉市天応西条二丁目1番63号

(E02365)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	15
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	15
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年5月15日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 町 克哉
【本店の所在の場所】	広島県呉市天応西条二丁目1番63号 (同所は登記上の本店所在地であり、主な管理業務は「最寄りの連絡場所」 であります東京本社で行っております)
【電話番号】	0823(38)7144
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木村 孝
【最寄りの連絡場所】	東京本社 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03(6670)6601
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木村 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期連結 累計期間	第111期 第1四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (百万円)	1,212	1,055	5,029
経常損失(△) (百万円)	△3	△69	△148
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (百万円)	△15	△74	△193
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△19	△70	△176
純資産額 (百万円)	2,086	3,858	3,929
総資産額 (百万円)	7,242	6,864	7,224
1株当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	△1.07	△2.52	△8.13
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.8	56.1	54.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第110期第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、第111期第1四半期連結累計期間及び第110期は1株当たり四半期(当期)純損失のため、記載しておりません。
3. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、期末日満期手形の会計処理について、2022年5月23日の親会社の異動に伴い、前第2四半期連結会計期間より満期日決済の処理から手形交換日の決済処理に変更しており、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動規制の緩和や政府による各種政策の効果もあり、緩やかな景気の持ち直しが見られました。一方でウクライナ情勢等の地政学リスク、欧米・中国の景気減速リスク、原材料やエネルギー価格の高騰、為替相場の不安定な動きなど、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、建設を進めてきた文具事業の広島工場が2022年10月に竣工し、引き続き抜本的な経営改革を目指しつつ、万年筆・インクを軸に文具・ロボット機器両事業で積極的な販売活動を展開しました。その結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高10億5千5百万円（前年同期比12.9%減）、営業損失7千9百万円（前年同期営業損失1千7百万円）、経常損失6千9百万円（前年同期経常損失3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失7千4百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失1千5百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

文具事業につきましては、主力である高価格帯の金ペン万年筆や万年筆用インクを軸に国内外でのブランド価値の向上、新工場建設による生産性向上に全力で取り組んでまいりました。しかし新型コロナウイルス感染症に対する行動規制の緩和等が影響し、Eコマース関連の売上が振るいませんでした。その中でも海外では特に中国向けが好調を維持し海外向け全体では堅調に推移しました。その結果、売上高7億8千7百万円（前年同期比13.9%減）となりました。利益面では、金ペン万年筆製品の値上げにより利益率が改善されましたが、売上の減少が影響し、セグメント損失1千3百万円（前年同期セグメント利益1千6百万円）となりました。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、引き続き部品供給不足に伴う製品納期の長期化などから、特に特注装置の売上が振るわず、売上高2億6千7百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント損失6千6百万円（前年同期セグメント損失3千3百万円）となりました。

② 財政状態の状況

(資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億6千万円減少し、68億6千4百万円となりました。このうち、流動資産は、現金及び預金の減少4億7千8百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少3千4百万円、商品及び製品の増加9千3百万円等により、前連結会計年度末から3億4千1百万円減少して37億9千9百万円となりました。固定資産につきましては、建物及び構築物の減価償却等により前連結会計年度末から1千9百万円減少して30億6千5百万円となりました。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億8千9百万円減少し、30億6百万円となりました。このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少1億5千2百万円や賞与引当金の増加1千3百万円などにより、前連結会計年度末より2億3千3百万円減少し、17億1千2百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少2千5百万円や退職給付に係る負債の減少2千8百万円などにより、前連結会計年度末より5千5百万円減少し、12億9千3百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末から7千万円減少して、38億5千8百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、3千2百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,659,554	29,659,554	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	29,659,554	29,659,554	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	—	29,659,554	—	4,653,573	—	2,653,573

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年12月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 15,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,606,800	296,068	—
単元未満株式	普通株式 36,854	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,659,554	—	—
総株主の議決権	—	296,068	—

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
セーラー万年筆株式会社	広島県呉市天応西条二丁目1番63号	15,900	—	15,900	0.05
計	—	15,900	—	15,900	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,347	698,724
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 960,785	925,975
商品及び製品	586,081	680,005
仕掛品	363,252	408,278
原材料及び貯蔵品	810,834	807,775
その他	245,596	282,090
貸倒引当金	△3,609	△3,640
流動資産合計	4,140,289	3,799,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,606,645	1,590,364
土地	859,647	859,647
その他（純額）	402,700	394,349
有形固定資産合計	2,868,993	2,844,362
無形固定資産	47,224	45,083
投資その他の資産		
投資有価証券	89,008	98,105
その他	79,180	77,455
投資その他の資産合計	168,188	175,561
固定資産合計	3,084,406	3,065,007
資産合計	7,224,695	6,864,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 642,216	490,028
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	100,008	100,008
リース債務	12,747	11,600
未払法人税等	28,852	20,231
賞与引当金	6,262	19,989
その他	456,162	370,627
流動負債合計	1,946,249	1,712,485
固定負債		
長期借入金	374,990	349,988
リース債務	33,514	31,124
再評価に係る繰延税金負債	259,188	259,188
退職給付に係る負債	645,570	617,230
製品自主回収関連損失引当金	5,057	5,049
資産除去債務	23,100	23,100
その他	7,839	7,839
固定負債合計	1,349,259	1,293,521
負債合計	3,295,509	3,006,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,573	4,653,573
資本剰余金	3,022,268	3,022,268
利益剰余金	△4,342,779	△4,417,527
自己株式	△21,163	△21,167
株主資本合計	3,311,898	3,237,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,719	△2,753
土地再評価差額金	591,726	591,726
為替換算調整勘定	22,025	24,527
その他の包括利益累計額合計	611,033	613,501
非支配株主持分	6,253	7,560
純資産合計	3,929,185	3,858,209
負債純資産合計	7,224,695	6,864,216

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,212,051	1,055,558
売上原価	848,837	742,807
売上総利益	363,213	312,750
販売費及び一般管理費	380,458	392,681
営業損失(△)	△17,244	△79,930
営業外収益		
受取利息	24	27
為替差益	3,246	1,827
持分法による投資利益	7,206	9,130
受取賃貸料	4,123	4,125
助成金収入	4,474	—
その他	765	1,155
営業外収益合計	19,841	16,266
営業外費用		
支払利息	4,694	4,203
コミットメントフィー	1,183	1,183
その他	6	36
営業外費用合計	5,884	5,423
経常損失(△)	△3,287	△69,087
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,287	△69,087
法人税、住民税及び事業税	12,120	4,793
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	12,120	4,793
四半期純損失(△)	△15,408	△73,881
非支配株主に帰属する四半期純利益	267	866
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,675	△74,747

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△15,408	△73,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△33
土地再評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	△3,685	2,942
その他の包括利益合計	△3,672	2,909
四半期包括利益	△19,080	△70,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,414	△72,279
非支配株主に係る四半期包括利益	333	1,307

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(期末日満期手形等の会計処理の変更)

期末日満期手形の会計処理については、従来、満期日に決済が行われたものとして処理しておりましたが、2022年5月23日の親会社の異動に伴い、親会社の会計方針に統一するため、前第2四半期連結会計期間より手形交換日をもって決済処理する方法に変更いたしました。

そのため、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞により、営業収益の減少等の影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当連結会計年度末にかけて、各地域での感染拡大の収束、経済活動再開に伴い当社グループの業績は徐々に回復していくものと想定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形	13,162千円	一千円
支払手形	93,904	—

2 手形割引高

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形割引高	一千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	20,006千円	42,159千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	915,682	296,368	1,212,051	—	1,212,051
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	915,682	296,368	1,212,051	—	1,212,051
セグメント利益又は損失(△)	16,414	△33,659	△17,244	—	△17,244

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	787,945	267,613	1,055,558	—	1,055,558
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	787,945	267,613	1,055,558	—	1,055,558
セグメント損失(△)	△13,457	△66,473	△79,930	—	△79,930

(注) セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、期末日満期手形の会計処理について、2022年5月23日の親会社の異動に伴い、前第2四半期連結会計期間より満期日決済の処理から手形交換日の決済処理に変更しており、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	文具事業	ロボット機器事業	
筆記具	879,464	—	879,464
取出口ロボット・特注機	—	215,682	215,682
その他	36,217	80,686	116,903
顧客との契約から生じる収益	915,682	296,368	1,212,051
その他収益	—	—	—
外部顧客への売上高	915,682	296,368	1,212,051

当第1四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	文具事業	ロボット機器事業	
筆記具	765,859	—	765,859
取出口ロボット・特注機	—	183,321	183,321
その他	22,085	84,291	106,377
顧客との契約から生じる収益	787,945	267,613	1,055,558
その他収益	—	—	—
外部顧客への売上高	787,945	267,613	1,055,558

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△1円07銭	△2円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△15,675	△74,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△15,675	△74,747
普通株式の期中平均株式数(株)	14,606,052	29,643,561
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

セーラー万年筆株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 千保 有之

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 遠藤 洋一

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 新藤 弘一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年5月15日
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 町 克哉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県呉市天応西条二丁目1番63号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長CEO 町 克哉は、当社の第111期第1四半期（自2023年1月1日 至2023年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。